

時の動き

(2012年3月16日～2012年5月15日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載、会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄に限って、記事の概要紹介や筆者の知見も交えてコメントをまとめ、Warm TOPIC 誌上の「時の動き」で取上げてまいります(ホームページにも掲載)。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げておりますが、記載内容の仕訳は、【ロシア関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【朝鮮半島関連】、【その他】としました。尚、仕訳表題の横に記載の外国為替は2012年5月15日のレートです。

【ロシア関連】

[1 ルーブル=約2.65円、2ヶ月前に比べ約6.7%の円高]
動き出したプーチン新体制

3月4日の大統領選挙で当選を果たしたプーチン氏は5月7日に大統領就任式を行い、6年間の新たな政権をスタートさせた。プーチン氏は2000年から2期8年(当時は大統領任期は4年)を務め4年ぶりの復帰である。

プーチン大統領は、就任当日に一連の大統領令に署名、各政策分野に対する指針を示した。具体的には以下のとおりである。

- 「国家行政システム改善の基本的方向性について」
- 「長期的な国家経済政策について」
- 「教育・科学分野の国家政策を実現するための措置について」
- 「国家社会政策実現のための方策について」
- 「人口政策の実現のための措置について」
- 「市民に手ごろな住宅を保証し、住宅・公営サービスの質を向上させるための措置について」
- 「保健分野での国家政策に改善について」
- 「民族間の調和の保証について」
- 「軍務の一層の改善について」
- 「軍の発展と国防産業コンプレックスの近代化の計画の実現について」

- 「対外政策路線の実現について」

「対外政策路線の実現について」の中で、ロシアの対外政策の指針を示しておりアジア太平洋地域に関する記述は以下のとおり。

「ロシアは、自国の東シベリア・極東諸地域の社会・経済発展を加速する。アジア・太平洋地域において、国際法と安全保障の原則にもとづいた新たな協力体制の形成に向けてイニシアティブをとる。東アジアサミット、ロシア・アセアン対話パートナーシップの開催時にロシアとしての提案を示していく。中国とは信頼関係をベースに戦略的パートナーシップを構築、インド・ベトナムとはパートナーシップを深化させる。日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランドおよびその他のアジア・太平洋地域の重要国とは互恵的な協力関係を発展させる。」日本は一応言及されているが、中国やインド、ベトナムよりも位置づけが低くなっている。

5月21日、プーチン大統領はメドベージェフ首相率いる新内閣を発表した。実務官僚を多く登用し投資環境の整備を重視する陣容とし、新内閣の目玉の一つとして、極東発展相を新設。9月にウラジオストクで開催されるAPEC後も、引続き極東シベリア開発を促進すると同時に、日本、韓国、中国などからの

投資誘致を積極的に進めるものと思われる。

ロシア・中国貿易投資フォーラムの開催

4月末、モスクワでロ中貿易投資フォーラムが開催され、シベリア・極東で大型事業が進行することに。本フォーラムで纏まった案件数は27件で総額150億ドルに達した。

フォーラムにはロシア側からシュワロフ第一副首相が、中国側からは李克強副首相（温家宝首相の後継候補）が参加、ロ中貿易拡大を確認。2011年のロ中間の貿易額830億ドルを2015年に1000億ドル、2020年に2000億ドルという目標が設定された。（2011年の日中間の貿易額は308億ドル）

また、フォーラムでは政府系投資ファンドであるロシア直接投資基金（RDIF）と中国投資有限責任公司（CIC）が中心となって、6月末までに共同でロ中投資基金を設立することが発表された。中国の機関投資家も出資、総額40億ドルの基金となる。投資対象分野は、機械製造、農畜産業、林業・木材加工、物流・輸送業で、特に省エネ関連事業が重視される。資金の70%はロシア・CIS諸国の事業に、30%が中国関連の事業に投じられる。

極東・シベリア開発に関しては、他にもRDIFの親会社である対外経済銀行が「極東・ザバイカル地域発展基金」を設立、融資事業の選定を進めている。

今回締結された事業の一つは中国北方工業公司とロシアの富豪デリパスカ氏傘下の企業とのアルミニウム事業で、2012年～2014年に取引額を年間10億ドル以上に上げる計画。その他ロシア石化大手シブールと中国SINOPECによるニトリルゴムの合弁生産、ロシア東シベリア金属と中国有色金属建設股份有限公司

が出資し亜鉛鋳床などの選鉱コンビナート建設、両国のエネルギー省が省エネ分野で協力することなどが決まった。

その他にも、ロ中間では沿海地方の発電所建設に黒龍江省が参加する動きや、ウラルでは中国が物流施設を建設するなど、新たな提携が引続き発表されている。

ロシアは人口の少ない地域の開発への中国関与を避けてきたが、大型事業に中国の資金や企業を呼び込むのが現実的な方策であるとの判断か、今後も両国の経済協力は深まりそうである。

日系自動車会社のロシアにおける積極的な動き

アフトワズはロシアの自動車最大手である。同社の主要株主である投資会社トロイカ・ダイアログはルノー・日産連合に経営権を委譲するための合弁会社設立に合意したことを発表した。合意によれば、ルノー・日産連合は合弁会社にルノーが3億ドル、日産が4.5億ドルを出資、最終的にアフトワズの株式50% + 1株を所有することになる。2012年末までに最終合意締結の上で合弁会社が設立され、株式の取得は2014年中旬までに完了する予定。

アフトワズの2011年のロシアでの新車販売実績は約58万台。ルノー・日産連合との合計では約88万台で、ロシアの新車販売市場で約33%のシェアだった。2014年には、日産の低価格世界戦略車「ダットサン」の生産をアフトワズで行う予定としており、更に日産のサントペテルブルグ工場の生産を昨年比2倍の10万台に引き上げ、日産・ルノー・アフトワズ3社合計でロシア市場の4割のシェアを確保する計画。

マツダはロシア自動車大手ソラーズと合弁

企業を設立することを発表。生産拠点をウラジオストクに置き、両社が折半出資を行う。生産車種はマツダのクロスオーバー SUV の CX-5、セダンタイプのマツダ 6（日本名アテンザ）で今秋より生産開始。初年度 5 万台を生産とし、その後 7 万台まで拡大する。今回マツダはロシア政府が導入を予定している廃車処理料金の支払いを免除されるとの見方や、部品は主にアジア近隣諸国から調達が可能で、ウラジオストクでの生産は有利との評価もある。

トヨタも増産を発表、今年 9 月よりサンクトペテルブルグ工場を 2 直化し、現在の生産能力 2 万台から 2.5 倍の 5 万台に増強。2014 年にはプレス加工と樹脂成形工程も現地化する予定だ。三菱自動車とプジョーシトロエングループ（PSA）も現在年 4 万台の生産能力を約 3 倍の年 12.5 万台へ引上げると発表した。そのために、欧州復興開発銀行などから約 330 億円を調達する。

なぜ自動車各社がロシアに積極的な姿勢を示し始めたのか。

それはロシアの自動車新規購入潜在世帯数が大きいということに他ならない。JETRO の予想によれば 1388 万世帯で、この数字は中国、インド、ブラジル、インドネシアに次ぐ第 5 位となっている。

2011 年のロシアの自動車販売台数は 265 万 3408 台で前年比 39% 増と大きく伸び、フランスを抜き、ドイツに次ぐ欧州第 2 の市場に浮上している。2012 年は 300 万台に近づくと予想されており 2008 年の金融危機前の水準を上回る見通し。

販売の好調は 2010 年 4 月に始まり、今年 3 月まで 24 ヶ月連続で前年同期を上回っている。

2011 年ブランド別販売の伸びは、トップシェアのアフトワズが 11%、2 位 GM 49%、3 位 Hyundai 88%、4 位 ルノー 60%、5 位 Kia（韓国）47%、6 位日産 64% であった。

今年 1～3 月の販売では 1 位アフトワズ 109,388 台（前年同期比 ▲ 15%）、2 位日産 42,117 台（同 52%）、3 位 Hyundai 41,174 台（同 50%）で、日産が Hyundai を抜いて第 2 位となっている。日産の SUV（日本名「デュアリス」）がロシア市場で支持されている。

【中国関連】

[1 人民元=約 12.66 円、2 ヶ月前に比べ約 4.6% の円高]
中国経済の減速

国家統計局が発表した今年 4 月の工業生産は、前年同期比 9.3% 増と約 3 年ぶりの低水準となった。欧米を中心とした輸出の不振が、国内生産の低迷に波及、工業生産伸び率の低水準化の一因となっている。

不動産取引も不振が続いている。今年 1～4 月の不動産開発・販売状況によると、住宅販売面積は前年同期比 14.9% 減少。政府は不動産バブルを懸念して引き締めを堅持しており、幅広い産業の生産減に繋がっている。1～4 月の住宅開発投資は 13.9% 増だったが、1～3 月より伸びは 5.1 ポイントも鈍った。不動産市場の低迷は、鉄鋼やセメントなど建設資材の生産減の問題だけでなく、家電や家具などの消費にも影を落としている。こういった影響は各地域の経済成長率にも表れている。中国の 21 省・自治区・直轄市は今年 1～3 月の経済成長率を発表したが、昨年同期の伸び率を上回ったのは貴州、寧夏、河南の 3 地区でしかない。

このような中国経済の減速は、海外から中

国への投資にも影響を与えている。

中国商務省が発表した今年4月の海外からの直接投資額は、前年同月比0.7%減の84億ドル(約6700億円)で6ヶ月連続の減少となった。1～4月累計では前年同期比2.4%減の379億ドル(約3兆300億円)。因みに前年1～4月は対前年同期比26%増と大幅に投資額が伸びていた。今年1～4月の日本からの投資は16%増と増勢を維持したが、米国からの投資は1.9%増の微増に留まり、経済の不振にあえぐEUからの投資は28%の大幅減となっている。

一方、中国の対外投資は欧州を中心とした企業買収を進めており、1～4月の海外への直接投資は72.8%増の232億ドル(約1兆8500億円)と急拡大している。

電気自動車を2020年に500万台以上普及へ

温家宝首相が主催する中国國務院は常務会議で「省エネ車・新エネ車産業の発展に

関する計画(2012～2020年)」を採択。電気自動車(EV)と家庭電源で充電可能なプラグインハイブリッド車(PHV)の産業化を重点的に推進する。財政支援も実施、2015年までにEV,PHVの累計を50万台、2020年までに同500万台を超える生産、販売を目指す。また、車の省エネにも目標を設け、2015年に生産される自動車の平均燃費を100^{キロ}あたり6.9^{リッター}(リッターあたりの走行距離が約14.5kmの燃費に相当)に、2020年には5^{リッター}(同20kmの燃費に相当)にする。

この目標を達成するために、次の4点を実施する。

1. 技術面でイノベーションプロジェクトの推進・支援。
2. 新エネ車の普及とモデル事業の推進を加

速。新エネ車の個人購入に対する資金援助政策の実施。

3. 充電施設の設置。リチウムイオン電池などの回収と利用の管理規則の制定。
4. 標準システムの導入と新エネ自動車参入に関する管理制度を改善、財政・税制支援と金融支援を強化、産業発展に有益な市場環境を整える。科学研究保障と人材保障を強化し国際協力を積極的に展開する。

中国自動車協会発表の2012年1～3月の統計では、EV1830台、PHV1490台、代替エネルギー自動車6873台に留まっており、目標台数達成を危ぶむ声もでてい

る。しかし、この動きは新エネ車を得意とする日本の自動車メーカーにとっては追い風である。トヨタやホンダがハイブリット車の中国での生産計画を明らかにしているのはこういった背景による。

続く賃金上昇

中国に進出した日本企業に内、2011年に二けた賃上げした企業が8割に上る。すで

に中国に進出している日本にとって最大のリスクは今や人件費上昇になりつつある。

安い労働力で多くの工業製品の生産基地になった中国ではあるが、その現場では人からロボットなどの最新設備に置き換えが始まっている。

台湾大手の鴻海精密工業などが進出する広東省深圳(シンセン)市では、基本給の基準となる最低賃金が月給1500元(約19000円)で、10年前と比べ約3倍に高騰している。中国の賃金が高騰している背景には、沿海部の急速な経済発展に伴う労働需要の急激な増加、一

方大学出の若者は工場労働を嫌うなどの結果人手不足が起きていることが最大の原因であるが、この賃金上昇の動きは内陸部にも広がりがつつある。湖南省長沙省では工場労働者の月収が約 2000 元と前年より 3 割上昇。相次ぐメーカー進出に加え、沿海部と同様、若者が工場での労働を嫌うようになったことが原因。

中国政府は物価上昇への対応や内需拡大を目的に、今後 5 年間最低賃金を年 13% 以上のペースで引き上げる方針で、単純に計算すると 5 年後には今の賃金の 1.84 倍、約 2 倍の賃金レベルとなる。

先日、1990 年代の前半に中国に進出した株式会社小島衣料の小島オーナーの講演を聞く機会があった。同氏より、縫製のような労働集約型産業は安い労働力を求め、中国からバングラデッシュやカンボジアへすでにシフトが進んでいるとの説明をうけた。中国の人件費が、これから 5 年間、毎年 13% のペースで上がるとすれば、5 年後には日本の賃金の半分、或いは 78 割の人件費となり、それであれば、ストライキのリスクの少ない、熟練工の育てやすい日本に縫製工場は復帰する可能性すらあるとの言葉が筆者の耳に残っている。

台湾への個人旅行が解禁

2010 年 9 月に中国と台湾間で FTA（自由貿易協定）にあたる ECFA（経済協力枠組み協定）が発効された。その結果、中台間の旅行が地域限定で解禁となったが、その第 2 陣として今年 4 月より、広州、天津、重慶、南京、杭州、成都 6 都市からの個人旅行が解禁となった。主要コースは台北、北投、淡水、九份、高尾などのフリープランで 3～6 日間が中心。筆者は今年 4 月、北陸経済連合会の台湾ミッション

に参加、台北、新竹、北投などの都市を訪問。その時滞在した台北のホテルにも中国人の団体観光客が溢れ、また、中華民国政府が台湾に撤退する際に北京にある故宮博物院（紫禁城）から精選して運び出した美術品が展示されている台湾国立故宮博物院にも中国人観光客が大勢訪れているのを目にし、ECFA の観光面での効果を実感したところである。今年 1～3 月に台湾を訪れた中国人観光客数は、前年同期比 53% 増の 40 万人を超えている。台北の北に 30 分ほど車で走ったところにある北投温泉には石川県の加賀屋が進出しているが、オープン 1 年半足らずにもかかわらず、香港から自家用ジェットですでに 24 回訪問した富豪のご夫婦がおられるとの話も聞いた。台湾は当面中国からの観光客で溢れかえる日々が続くそうである。（台湾ミッション報告は 7 月発行の冊子で報告の予定）

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約 2.72 円、2 ヶ月前に比べ約 4.2% の円高]
中国の投資、161 分野を新たに解禁

台湾経済部発表によると 2011 年の台湾企業の対中直接投資は急拡大し前年比 7% 増の 131 億ドル（約 1 兆 1 千億円）。一方、中国から台湾への投資は 1 億ドル以下に留まっており、投資拡大が課題になっていた。

この課題解決のため、台湾の経済部（日本の経済産業省に該当）は、中国からの直接投資受入れ規制を大幅に緩和。製造業では太陽電池や LED を含む 115 分野、サービス業、公共投資ではそれぞれ 23 分野、合計 161 分野を解禁すると発表。

すでに解放している分野を合わせると製造業の解禁分野は 204 分野で全体の 97% に。

サービス業は161分野、公共投資は43分野となり開放分野が占める比率はともに51%に向上。

今回の緩和策により、中国からの台湾投資拡大につなげようとの政策であるが、一方では、中国企業の投資拡大は台湾企業や台湾経済が中国に支配されるとの警戒感もあり、後述する7分野では、中国企業が実質的な企業支配権を持ってないようにしている。

- ①半導体 ②半導体封止・検査 ③液晶パネル ④半導体・電子製品の製造装置 ⑤工作機械に使う工具 ⑥太陽電池 ⑦LED。

中国企業にとって、台湾の先端技術や安定的な量産ノウハウは魅力であり、今回の解禁の動きにあわせ台湾への直接投資が増えると思われ、中台間の企業連携が進めば、競合する日本や韓国企業への影響が出そうだ。

馬総裁2期目に

台湾の総統府は5月20日、1月の選挙で再選された馬英九総統の2期目の就任式を開いた。就任演説の中で、中台関係について「統一せず、独立せず、武力行使せず」の3つのNOの方針を確認すると同時に台湾海峡の現状維持に努める意向をしめした。

経済政策では、経済成長力の強化、通商政策の拡大、低炭素・自然エネルギー社会の創造など台湾発展のための柱を示した。TPPへの参加は年初に示した今後10年以内との目標を8年以内に加入準備を終えると従来の計画を2年前倒した。

最近是中国中心の貿易リスクも浮上、今年1～4月の輸出総額は前年同期比4.7%減の964億ドル(約7兆6500億円)となり、この最大の要因は約4割を占める中国・香港向けの不振。

この対応として、日米など中国以外の通商拡大も強調している。

【朝鮮半島関係】

[100ウォン=約6.97円、2ヶ月前に比べ約6.4%の円高]
李大統領ミャンマーを公式訪問

李明博韓国大統領は5月14日ミャンマーを訪問、首都ネピドーでテイン・セイン大統領と会談し、経済・通商分野やエネルギー・資源分野での協力強化などを協議、また、ミャンマーに対するODAを、これまでの3倍強の1,000万ドルまで拡大すると発表した。

一方、ミャンマーからは、旧首都ヤンゴンの再開発マスタープランの作成、経済発展5ヵ年計画の作成の協力依頼があったと報じられている。(韓国経済新聞)

今回の李大統領のミャンマー訪問には、ポスコ、大宇インターナショナル、ハンファなど大手企業関係者も同行した。

貿易依存度

貿易額を国内総生産(GDP)で割ったものが貿易依存度であるが、2011年の韓国の貿易依存度が過去最高の92.8%となった。2010年の87.9%から5ポイント上昇しており、「余りにも高すぎる」との懸念が語られている。日本の20%台、中国の40%台と比較しても突出している。

同国の貿易依存度は、李明博政権の通貨安定策による輸出のテコ入れが始まった2008年の70%台から年々上昇。日本からみれば輸出拡大は羨ましい限りではあるが、逆にいえば、世界経済の減速が韓国の景気を直撃する体質となってしまったことに他ならない。

輸出の内、中国向けが30%を占めており(日

本は25%)中国の影響を極めて受けやすくなっている。韓国の懸念は「中国経済の減速」の他にも、中国と政治的紛争が起きた時のリスクだという。最近でも、中国の不法操業漁民による韓国警察官殺害事件は排他的水域画定問題など摩擦が急増しており、これら政治問題が経済問題に直結するリスクを問題視している。

一方、ゴールドマンサックスは最近発行した世界経済報告書の中で、「韓国は急速な高齢化で日本のような長期停滞に陥るという一部の懸念もあるが、2030年まで3%台の成長が可能」と発表。その理由として、輸出中心の経済成長と中国への輸出比率が35%に達することとしており貿易依存度の高さをあげている。

【その他】

アジア最後のフロンティア・ミャンマーの市場開拓

上述のとおり、韓国の李明博大統領がミャンマーを訪問したが、その他にも様々な動きが報じられている。日本政府は4月に円借款を25年ぶりに再開することや、過去最大となる3000億円の債権放棄、ヤンゴン郊外のティワラ地区の工業団地開発支援を発表。また5月入り、日本とミャンマー政府は今秋締結を目標に投資協定締結に向けた正式な交渉に入ることを発表した。

米国も5月に、1990年代から続けてきたミャンマー経済制裁の内、米企業による新規投資や金融取引の解禁を発表。これは米国産業界が、このままではEUや日本に出遅れてしまう懸念があるとし、オバマ大統領に制裁解除を求める要望書を提出したのがきっかけ。

ただ、米企業は今年2月に現地大手企業を交え、「ミャンマー・米国投資促進委員会」を発足、5月には穀物メジャーが現地入りし農地調査を実施、ファーストフードチェーンが現地企業とフランチャイズ契約を内定、清涼飲料大手が工業用地を押えたなどさまざまな情報が駆け巡っている。

日本企業も活発に動き出している。今年3月には100円ショップの大創産業が進出、トヨタ紡織はミャンマーでの工場建設検討を開始した。ミニストップも現地小売最大手のシティーマート・ホールディングズと提携交渉を進め、年内に一号店を目指す。ローソンも現地企業との提携交渉を進めている。また三井住友銀行はミャンマーの民間最大手銀行と覚書を交わし投融資のリスク管理など銀行経営全般を助言、将来の業務提携も検討する。

6月には経団連は2008年より休止していた「経済委員会」を再開し、日本企業が進出するにあたって、道路や上下水道、工業団地といったインフラがどの程度必要かなどを調査し日本・ミャンマー両政府に整備を働きかける。9月には東芝などのメーカーや商社、小売チェーン、金融機関など数十社の経営者や担当者で構成する日本商工会議所使節団の派遣も決まっている。

ミャンマーは6000万人以上の人口を抱え、「アジア最後のフロンティア」といわれている。今後の民主化の進展に伴い、インフラビジネスの拡大や、消費市場としての成長が期待されており、各国の進出に向けた動きが益々活発になることが予想される。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)